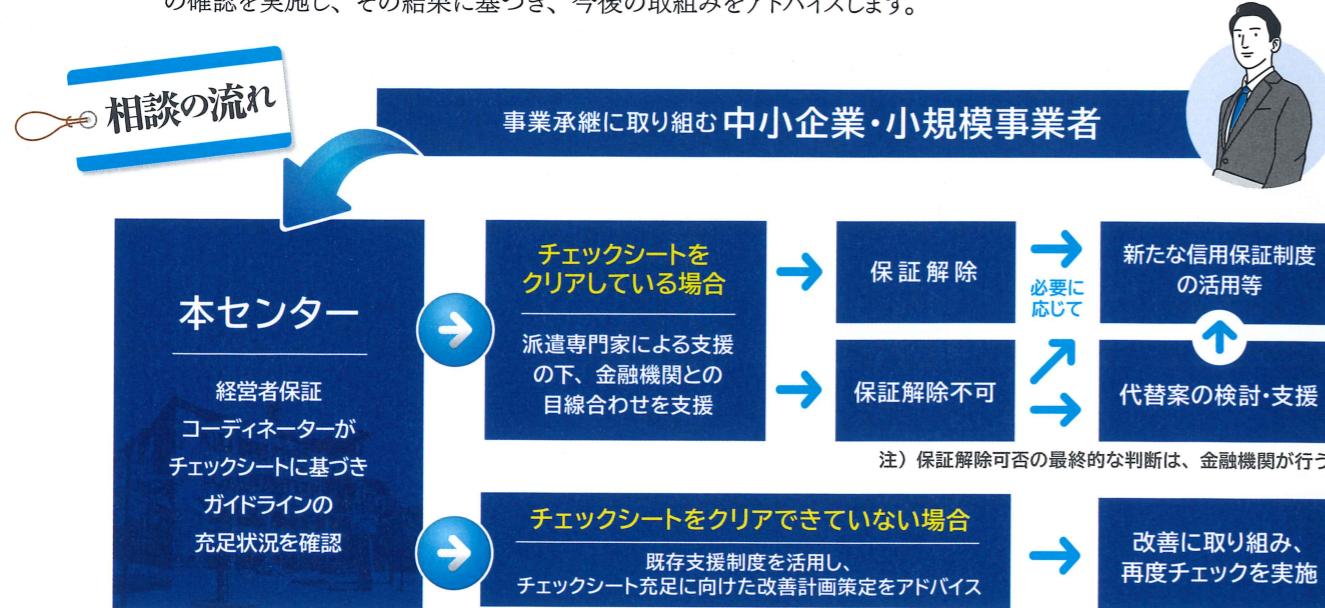


事業承継時の経営者保証解除についての相談を受け付けています

本センターでは、事業承継に取り組む中小企業・小規模事業者の皆さまが、金融機関から融資を受けるにあたって、経営者の個人保証（経営者保証）を求めるための相談を受け付けています。

本センターの「経営者保証コーディネーター」が、相談企業の「経営者保証に関するガイドライン」の充足状況の確認を実施し、その結果に基づき、今後の取組みをアドバイスします。



「経営者保証ガイドライン」とは？

中小企業、経営者および金融機関による対応についての中小企業団体、金融団体共通の自主的・自律的な準則

3つの要件をみたすことで、ガイドラインの適用の可能性があります。

- 法人と経営者との関係の明確な区分・分離
- 財務基盤の強化
- 財務状況の正確な把握、情報開示等による経営の透明性確保

ガイドラインの適用でできること

- 経営者保証なしで金融機関から新規融資を受けられる可能性があります。
- 既存の経営者保証を解除できる可能性があります。

お気軽にお問い合わせください ☎

お問い合わせ

毎週
月～金曜日 8:30▶17:15 ご相談は
事前予約制です。

電話、FAX、もしくはEメールでお申込みください。

山梨県事業承継・引継ぎ支援センター
(公益財団法人やまなし産業支援機構内)

T E L : 055-243-1830
F A X : 055-243-1885
E-MAIL : yh-center@yiso.or.jp



〒400-0055 甲府市大津町2192-8 アイメッセ山梨3F

経済産業省
中小企業庁
委託事業

Yamanashi
Industry Support
Organization

公益財団法人 やまなし産業支援機構

山梨県 YAMANASHI PREFECTURE

事業承継・ 引継ぎ支援センター

本センターでは、中小企業・小規模事業者の皆さまの事業承継・事業引継ぎに関する課題の解決をサポートし、次世代への経営資源のスムーズな承継を支援します。

「後継者問題」先送りにしていませんか?!

対策をしないで放置していると、

- 後継者がいない
- 後継者が決まらない
- 相続をめぐってトラブルが発生する といった問題が生じかねません。

事業承継は早めに取り組むことが重要です！

事業承継とは “現在の経営者から後継者への事業のバトンタッチ”

経営者が培ってきた「人(経営)」「資産」「知的資産」といった経営資源を、計画的かつ着実に承継する必要があります。

後継者の育成には5年~10年
ほどかかることも



人(経営)

- ▶ 経営権
- ▶ 後継者の選定・育成
- ▶ 後継者との対話
- ▶ 後継者教育

経営者の個人資産について
会社との関係を整理する



資産

- ▶ 株式
- ▶ 事業用資産(設備・不動産等)
- ▶ 資金(運転資金・借入金等)
- ▶ 許認可

経営者と従業員の信頼関係も
知的資産の一つ



知的資産

- ▶ 経営理念
- ▶ 経営者の信用
- ▶ 取引先との人脈/取引先情報
- ▶ 従業員の技術・ノウハウ

【自社株取得に伴う税金の負担】
【経営権や事業用資産の分散リスク】

【債務整理や個人保証への対応】
【承継後の経営の安定】

などの課題にも、対応していくことが求められます。

事業を後継者に継がせることになつたが、どのように引き継いだらいいのだろうか?

後継者がいない、今後会社は存続していくのだろうか?

自社を他の企業に譲渡したいが、どのようにすすめていくべきか?

3. 事業承継や事業引継ぎについて、悩みはありませんか?

たとえばこのような場合、山梨県事業承継・引継ぎ支援センターにご相談ください。

会社の将来と一緒に考えてみませんか?



相手先の評価方法は?
考えられる問題は?

どう進めたらいいのか?



他の企業を買収したいが、どのように進めていかなければよいか?

当事者同士で会社の売買について合意したが、進め方や手続きはどうしたらいいか?

零細企業や個人事業でも相談してもらえるのか?

2. 会社の未来、誰に託しますか!?

▶ 親族への承継

メリット

- ▶ 関係者の納得性が高い
- ▶ 後継者の早期決定が可能
- ▶ 所有と経営の一体での引継ぎが可能

デメリット

- ▶ 親族内に適任者がいるとは限らない
- ▶ 候補者が複数いる場合、調整が難しい

▶ 役員・従業員への承継

メリット

- ▶ 候補者の適性の見極めが可能
- ▶ 事業内容や業界事情等を熟知している
- ▶ 経営の継続性の維持が可能

デメリット

- ▶ 経営者としての資質や能力が課題
- ▶ 株式の買取資金が必要
- ▶ 金融債務の個人保証への対応が必要

▶ 社外への引継ぎ(M&A)

メリット

- ▶ 広く承継先を求めることが可能
- ▶ オーナーの創業者利益の確保が可能
- ▶ 金融債務の個人保証の解除が可能

デメリット

- ▶ 希望する買い手が見つかる保証はない
- ▶ 仲介会社への費用負担が発生する

山梨県事業承継・引継ぎ支援センターは、
中小企業の事業承継を支援する公的な相談窓口です



安心中立

公的な相談窓口です。
安心してご相談いただけます。



相談無料

相談は無料です。
お気軽にご相談ください。



秘密厳守

事業承継の専門家が、
秘密厳守でご相談を受けます。